

平成30年度 平和な大地を守る会 調査研究報告

参加議員 上村 賢

研修日時 平成30年7月30日（月）～7月31日（火） 2日間

研修場所 30日 バイオエナジー(株) 城南島工場（東京都大田区）生ゴミのエネルギー化
31日 東京常広事務所（UIJターン者向けの取り組み）

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
7/30 (月)	石狩市内	麻生	タクシー	2,110	領収書②
	麻生	新千歳空港	空港連絡バス 往復券 1,950円	1,950	領収書③
	新千歳空港	羽田空港	航空機利用	—	領収書①に含む
	羽田空港	東京都大田区	自費	—	
	視察研修（生ゴミのエネルギー化）		バイオエナジー(株) 城南島工場		
	東京都大田区	東京都内ホテル	自費	—	
7/31 (火)	東京都内ホテル	東京都港区	自費	—	
	視察研修（UIJターン者向けの取り組み）		東京帯広事務所		
	東京都港区	羽田空港	自費	—	
	羽田空港	新千歳空港	航空機利用	—	領収書①に含む
	新千歳空港	麻生	空港連絡バス	—	領収書③に含む
	麻生	花川南1-4	バス	360	支払証明書 1
バック 料金 内容	往復航空券：7/30 新千歳空港→羽田空港 7/31 羽田空港→新千歳空港			55,000	領収書①
	宿泊費：東京都内ホテル				
				59,420	

視察日 平成 30 年 7 月 30 日、31 日

視察場所 バイオエナジー株式会社

東京帯広事務所

視察報告者 上村 賢

私達が生活をする中で、生ゴミは、身近なゴミの一つです。私達が毎日食べるごはんの食べ残しはもちろん、料理する時に取り除く、野菜の皮など食べられない部分も生ゴミになります。生ゴミは家庭だけではなく、食堂やレストランなどからも毎日排出されています。また、コンビニやスーパーなどで売っている食品についても、それらを加工または調理する工場で食品に関係するゴミが出てきます。売れ残った食品もゴミとして処理されることも少なくないと報告があります。これらの生ゴミや食品に関係するゴミは、日本全体で毎年 2,000 万トン近くゴミとして処理がされている。この生ゴミの約 30% がリサイクルされ、残りの約 70% が燃やされたり埋め立てられているとの報告もある。特に、家庭や外食産業、小売業から出てくる生ゴミは、食品加工場から出てくる生ゴミに比べ、リサイクルされる割合が少なく、焼却することによる環境面の負荷を考えると、今後処理方法を工夫する事も考えていかなければならないと考える。

石狩市において、2018年度の報告によると、一般廃棄物処理の実績は、過去4年間の家庭系ゴミと事業系ゴミのうち、両者の合わせた燃やせるゴミの平均排出量は12351トンで、その内、厨芥類の平均は約8%となり、排出量に換算すると、年平均、約1000トンの生ゴミが可燃処理されている。また、食品廃棄物の再資源化の現状は堆肥化となっている。しかし、この堆肥も食品残渣特有の塩分値が高かったりと、農地には使用できない堆肥もあると言われている。そのような事も踏まえて、実用性のある生ゴミと食品リサイクルの運用体系を構築する事が重要と考える。その為には、食品関連事業者と、地方公共団体、廃棄物処理業者等が、地域のまとまりの中で協働して体制や施設を整備し、効率的なリサイクルシステムの構築を図ることができるよう措置していくことが、今後重要と考える。そこで、東京都スーパーエコタウン事業・認定事業として行われている、バイオエナジー社が取り組む「生ゴミを、電気と都市ガスに変える」取り組みの視察を行った。バイオエナジー社は、エネルギー多消費型現代社会において、便利で快適な生活に欠かせない貴重なエ

エネルギーを、主役である限りある化石燃料依存を少しでも軽減する為、また現代社会においてゴミの増加と双方の問題を軽減する為、取り組みを行っている。またこの取り組みは、地球温暖化の取り組みに繋がることにもなる。まさしく、環境に優しいエネルギーを創出していると言える。

事業の特長 1

・食品リサイクル法に則った事業

食品業種ごとに再生利用目標値が定められ、達成状況は国へ報告が義務付けられている。これまでの多くは、家畜の餌や堆肥への転換が主流でしたが、塩分・脂・雑物の混じりが無い物が条件とされていた。よって多くは、焼却処分されていた。しかし、この事業は、上記の事がクリアーされ、焼却処分する事がない為、二酸化炭素、ダイオキシンの発生がない為、環境負荷のない事業である。また、電気とガスは、堆肥や飼料に比べ需要は安定しており、高いリサイクル率が期待できる。また、生ゴミの分別作業も容易な作業で済み生ゴミの品質も問わないので対応も格段になっている。また、この

施設における二酸化炭素の削減は、電気・ガスのリサイクルにより、合わせて1日20トン。年間でおおよそ7080トン東京ドーム197個分の面積の森林が吸収する量を削減している。

・事業の特長2

毎日24時間体制で生ゴミ、一般廃棄物の受け売れが可能。ただし、定期整備期間は年間数日ある。1日の処理能力は130トン。約59万人分が1日出す食品残渣の量を処理できる。持ち込まれたゴミは、選別機、破砕機で生ゴミ以外の発酵に不向きな物を取り除き、メタン発酵の原料を作る。30日間かけてメタン発酵を行う。発酵槽では、自然界に存在するバクテリアが生ゴミを分解し、バイオガスが発生する。発生したバイオガスが、ガスエンジン発電機を動かし発電を行う。発電量は、1日26880KWH。2600世帯分の電気を生み出している。また、発生したバイオガスが都市ガスとして使用できる事が、東京ガスとの研究で確認された。その事で実用化が進み、1日約2400立法、2000世帯分の都市

ガスを賄う事ができる。この事業は、バイオガス都市ガス導管注入実証事業として、国のプロジェクトとして進められた。

石狩市もゴミの減量化に向けては、ミックスペーパー回収など、新しい取り組みの事業化を行い、ゴミの減量化に向けて取り組みを行っているが、今後ゴミの課題に関しては、環境問題と共に連動して対策をしていく必要があると考える。これからは、家庭から出る生ゴミの処理については可燃以外の処理方法について検討をし、さらには石狩湾新港には、数多くの物流倉庫や食品加工場などの食品関連施設が存在しており、流通過程から発生する、賞味期限切や不良品などの食品廃棄物が多く発生している。食品廃棄物については、食品リサイクル法に基づき、再資源化を行う事が定められている中で、友好的な活用方法を官民一体となって考えていく必要があると思われる。

現在、多くの自治体では施策として、就職や定住を支援するために、「首都圏・関西圏移住定住相談員」の配置をしています。北海道の自治体では、十勝・帯広へのU I Jターンを希望する方へ向けた移住・就業相談会を積極的に取り組んでいる。その取り組みの一つに、キャリア情報を匿名で「ジョブ・ジョブとかち」に登録することで、十勝管内の約900社の中から面接オファーのハローワーク求人票が届くようになる取り組みが行われている。

また、この取り組みは、U I Jターン者向けの、特別な中途採用枠も存在している。それは、いま現在は求人を出してなくても、東京の企業で働いている優秀で貴重な人材は確保したい、という企業も多いからです。この仕組みは、U I Jターン希望者などの貴重な人材を迎え入れるための「潜在的な求人」を生み出すとかち・帯広独自のシステムとして行われている。また、現在相談者の多いIT分野と農業分野のコミュニティを図り、新たな産業への取り組みも行われている。

東京での PR 方法は、一度北海道そして十勝帯広へ足を運んで頂けるように、話題提供を行っている。やはり 1 番のポイントは、民間との連携により仕事を作る事が大切だと思われる。

平成30年度 平和な大地を守る会 調査研究報告

参加議員 ①片平 一義 ②上村 賢 ③和田 順義 ④大野 幹恭
 研修日時 平成30年10月31日（水）～11月2日（金） 3日間
 研修場所 10月31日 ①那覇港（重要港湾としての現状と今後の取り組み）
 11月 1日 ②北中城村（エコアクション事業の取り組み）
 （平和事業の取り組み）
 （生涯学習複合施設あやかりの杜視察）

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
10/31 (水)	石狩市内	麻生駅	バス（300円×4名）	1,200	支払証明書 2
	麻生	新千歳空港	空港連絡バス（往復） （1,950円×4名）	7,800	支払証明書 3
	新千歳空港	那覇空港	航空機利用	—	領収書④に含む
	那覇空港	旭橋	ゆいレール（260円×4名）	1,040	支払証明書 4
	旭橋	那覇港	徒歩	—	
	15:30～17:00 研究研修		①那覇港		
	那覇港	旭橋	徒歩	—	
	旭橋	県庁前	ゆいレール（150円×4名）	600	支払証明書 5
	県庁前	那覇市内ホテル	徒歩	—	
11/1 (木)	那覇市内ホテル	北中城村役場	バス（800円×4名）	3,200	支払証明書 6
	10:00～16:00 研究研修		②北中城村役場		
	北中城村役場	那覇市内ホテル	バス（800円×4名）	3,200	支払証明書 7
11/2 (金)	那覇市内ホテル	那覇空港	ゆいレール （260円×4名）	1,040	支払証明書 8
	那覇空港	新千歳空港	航空機利用 （関西国際空港経由）		領収書④に含む
	新千歳空港	麻生	空港連絡バス（往復）	—	支払証明書 3 に含む
	麻生	石狩市内	バス（300円×4名）	1,200	支払証明書 9
バック 料金 内容	往復航空券：10/31 新千歳空港→那覇空港 11/2 那覇空港→新千歳空港（関西国際空港経由） 宿泊費：那覇市内ホテル 2泊			300,000	領収書④
	バック料金振込手数料			864	領収書④
				320,144	

沖縄県那覇港（重要港湾）

1、 調査概要

那覇港は石狩湾新港と運営方法が同様である管理組合方式である。国際港、国内港の物流機能の向上を目指し整備が進められている。那覇港総合物流センターの今年度完成を目指している。今後の那覇港の目指す取り組みなどの調査をレクチャーして頂いた。

2、 レクチャー項目

- ① 港湾管理者 那覇管理組合（平成 14 年 沖縄県、那覇市、浦添市で構成
- ② 重要港湾
- ③ 港湾面積 3,200ha
- ④ 平成 28 年度 11,565,473 トンの取扱量
- ⑤ 541,469 外、内コンテナ取扱

3、 那覇港の概要

- ・ 那覇埠頭 5 バース 鹿児島航路のフェリー、セメント船、穀物船が利用
- ・ 泊埠頭 周辺離島を結ぶフェリー、客船、小型遊漁船が利用
- ・ 信仰埠頭 外貿コンテナ航路、内向航路の貨物船が利用
- ・ 浦添埠頭 セメント、工業品を取り扱う内航航路船

県内 6 港のうち、那覇港は内貿が約 6 割、外貿が約 9 割を取り扱う

外貿 台湾、北米、中国、フィリピン、ベトナムのコンテナ航路

内貿 県外 17 航路 東京、大阪、神戸、博多、鹿児島

県内 12 航路 RORO 船、一般貨物船 7 航路

周辺離島フェリー、高速船 5 航路

取扱量は平成 24 年以降増加、28 年度には過去最高の 11,565,473 トンの取扱量

今後の課題 輸出コンテナの比率が 50 パーセント以上で片荷物輸送
物流コストの低減がある

4、 貨物量増大への取り組み

- ・ 新規航路開設、定着への取り組みの検討
- ・ 輸送コスト低減や輸送システムの改善を検討
- ・ 総合物流センターの整備
- ・ ガントリークレーン4基の整備
- ・ リーフター電源の増設 100→126
などに取り組む

地理的に東アジアや東南アジアが近いため、台湾やシンガポールが沖縄からの拠点となると考えている。ポートセールスを行い輸出品の増加をも目指している。

平成30年度は、沖縄県6、那覇市3、浦添市1。19億6千万。
予算規模は、一般会計で54億5千万。特別会計20億円程度。

平和な大地を守る会視察レポート

2018 年 11 月 1 日 沖縄県北中城村（きたなかぐすくそん）

今回視察の目的

現在全国の地方各自治体において、地球温暖化への対策として化石燃料依存からの脱却、再生可能エネルギーの積極的導入等の様々な施策が展開されており、石狩市においてもそれは同様であり、今後も協力に推進していくべき命題である。

今回視察先である北中城村は、エネルギー施策に併せたゴミ減量化と再資源化への取り組み、豊かな自然を生かした農福連携にまで踏み込んだ施策、地域・学校での環境学習の機会提供増の取り組みなど、総合的なエコ事業の推進が強力に為されていて、そのノウハウは非常に興味深く学びも多いと考えた。

もう一つの大きな目的として、村民全員が会員となり平和と核軍縮の活動を続ける「平和を守る北中城村民の会」について、私たち「平和な大地を守る会」として、ぜひ一度はその活動を視察して今後に生かしたいと考えたところです。

○エコアクション事業の取り組みについて

ご担当

北中城村総務課	名高 真理	企画課長
	仲村 洋	企画係職員

沖縄県中頭郡北中城村は沖縄本島中部の東海岸に位置し、那覇市から 16km の通勤圏。沖縄市とも隣接し、本島中南部の交通の要衝となっている。

面積は 11.54 ㎢(千代田区とほぼ同じ)、人口は 17,291 人(H30 年 9 月末現在)、日本で最も人口密度が高い村であり、全国で 5 番目に人口の多い村としても知られている。

また近年は、女性の平均寿命(89 歳)が 3 期連続で日本一となり、「女性長寿日本一の村」としても知られるようになった。

エコアクションプラン

1. 省エネ・CO2 の削減

行政(村)が積極的に省エネ機器・クリーンエネルギーを導入することで住民意識の啓発を図る。

- ・太陽光発電設備を役場・公民館・学校等の 9 か所へ設置

- ・庁舎内証明、村道街灯等の LED 化
- ・公用車の電気自動車採用

2. ゴミ減量・リサイクルの推進

生ゴミを再生可能資源として活用する可能性を調査・検討。

- ・再資源化ストックヤード整備事業
 青草・枯れ木・伐採木等をチップ化・堆肥化し農家へ提供(総ゴミ量の 2%)
- ・バイオガス発電設備実証実験
 生ゴミ活用のエネルギー化。設備構築に向けた検討。

3. 村の自然・文化を生かした取り組み

世界遺産中城城跡や御嶽など、風光明媚な自然を生かした緑豊かな生活環境の維持・利用。

- ・景観計画の推進
- ・平成の名水百選の活用（萩道・大城湧水群の保全・活用）
- ・農とのふれあい促進（農福連携拠点施設の検討、滞在型農園）

4. 環境学習の機会提供

地域や学校など様々な場面での環境学習の機会増を図り、村の歴史文化の浸透・自然への関心が持てるような取り組み。

- ・地産地消推進協議会（学校給食への活用・アンテナショップ販売）
- ・太陽光発電の見える化（表示ディスプレイの設置）

5. エコアクションを広げる

地域住民が主体的な関わりを持てるように街づくりの支援。

- ・村民提案活動支援事業（3 年間で 60 万円上限で支援）
- ・太陽光売電収入を活用した地域活動（売電収入を地域のエコ活動支援に）

以上概要であるが、既に本石狩市において実施されている同様の施策・事業もあるが、相対的に包括的な視点からの CO2 削減への取り組みは興味深く、非常に参考になる面も多いもので、売電収入を地域に還元し、省エネ活動の活性化に充てる考えなどは、今後一考に値するものでした。

○平和事業の取組について

ご担当

北中城村総務課	仲本 正一	課長
	安次富 規昭	職員係長
	栗国 誠	職員係職員

沖縄県に於いて唯一村全体で平和活動を推進する「平和を守る北中城村民の会」は、全村民が会員（世帯 100 円の年会費と村からの補助金で運営）であり、2018 年度で発足 36 周年を迎えた。

北中城村は、第二次世界大戦終結後、米軍基地施設により南北に分断され、かつての中城村から北部の 12 行政区が分離して北中城村となった経緯を持つ。

平和を希求する村民の思いは強く、1982 年北中城村議会による「核兵器の全面撤廃と軍縮に関する意見書」の前回一致での採択から、村民集会でも「北中城村非核宣言」を内外に発した。

これを実践活動に移すべく 1983 年 5 月「平和を守る北中城村民の会」は発足したものの。

ローテーションの年間活動として、沖縄戦没者追悼式への参加や、中学生数名を長崎平和学習への旅へと派遣、沖縄戦争追体験、平和作文・絵画作文の展示、平和図書の普及事業などを継続しており、「村民会議」という別組織も平和活動を行っている。

年月とともに戦争の記憶が風化してゆく昨今、「戦争につながる一切のものを否定し、平和を守ることが人類にとって最大の使命とし、軍拡を否定し、戦争を許さないために、世界の人々と手を取りあって、永遠に強力な平和運動を推進する」と宣言する同会の在り様は、2018 年のいまに於いて一段と光を放つものであり、その活動は大変に参考となるものです。今後も注目していきたいと強く思うものでした。

○生涯学習複合施設あやかりの杜見学

あやかりの杜は、図書館機能、スコーレ（学校）機能、ドミトリ（宿泊）機能、野外活動機能の 4 つを柱とした複合施設。

図書館、研修室、会議室、多目的ホール、マルチメディア工房、工芸室等が設けられ、滞在型交流施設、キャンプ場、野外活動広場を備え、様々な交流や幅広い学習プログラムが展開可能となっている。